

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2015年6月)

発表日：2015年7月31日(金)

～4-6月期の消費は低迷～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計		除く住居等(※)		前年比	前月比	前年比	前月比
		前年比	前月比	前年比	前月比				
2014	1月	1.1	1.0	1.1	2.1	▲0.5	1.4	75.3	
	2月	▲2.5	▲0.7	▲2.2	▲2.3	▲1.3	▲1.3	75.3	
	3月	7.2	10.9	8.6	9.8	▲3.2	▲0.3	84.4	
	4月	▲4.6	▲13.8	▲6.7	▲13.6	▲7.0	▲3.3	74.6	
	5月	▲8.0	▲2.9	▲6.5	0.5	▲3.4	3.0	71.3	
	6月	▲3.0	1.8	▲3.7	0.6	▲8.0	▲3.2	74.8	
	7月	▲5.9	▲0.1	▲6.3	▲0.3	▲5.2	1.0	75.0	
	8月	▲4.7	▲0.1	▲3.4	1.2	▲5.2	▲0.5	73.6	
	9月	▲5.6	1.1	▲5.7	▲0.2	▲5.9	▲0.4	75.1	
	10月	▲4.0	0.7	▲2.0	0.9	▲2.4	2.0	74.2	
	11月	▲2.5	0.4	▲1.0	0.6	▲3.9	▲0.9	75.5	
	12月	▲3.4	0.2	▲2.2	0.2	▲0.3	2.3	73.8	
2015	1月	▲5.1	▲0.3	▲4.8	▲0.3	▲2.5	▲0.6	74.6	
	2月	▲2.9	0.8	▲3.3	▲1.4	▲0.5	0.7	72.9	
	3月	▲10.6	2.4	▲9.6	2.8	▲1.1	▲0.9	76.5	
	4月	▲1.3	▲5.5	1.4	▲3.5	2.3	0.1	73.0	
	5月	4.8	2.4	3.7	2.1	1.5	2.2	74.3	
	6月	▲2.0	▲3.0	▲1.4	▲2.6	1.7	▲3.1	73.7	

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○天候不順の面はあるが

総務省から発表された6月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲2.0%（コンセンサス：同+1.8%、レンジ：同▲1.4%～+4.0%）と事前予想のレンジの下限を越える大幅減少となった。消費増税による反動減が色濃く出ていた昨年を下回っており、足元の消費の弱さが窺える。季節調整値でも、前月比▲3.0%と大きく落ち込む期待外れの結果であった。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」でも、同▲2.6%と減少幅は大きい。6月は西日本を中心に大雨などの天候不順が観測されており、消費の頭を押さえたものとみられるが、それを考慮してもマイナス幅が大きく、足元における消費の弱さが窺える。

なお、7月は天候要因による下押しは限定的なものになるとみられることから回復が期待でき、現時点では消費は持ち直しに向かっているとみている。一方で、7月の実質消費支出も低水準に留まるようだ。6月の大幅減少は天候による一時的なものとは言い切れなくなり、消費の停滞が長引く可能性が高まってくるだろう。7月の消費関連指標は、先行きの消費を考える上で重要だとみている。

○4-6月期の消費は低迷

4-6月期実質消費支出は前期比▲3.2%と14年10-12月期（同+1.7%）、15年1-3月期（同+1.4%）と2四半期分の増加を打ち消した。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」でも、前期比▲1.7%と落ち込んだ。事前に公表された小売業販売額や消費財出荷も軟調な推移となっており、4-6月期の個人消費が低迷していたことが再確認された。

項目別に4-6月期の実質消費指数（季節調整値）をみると、10項目中8項目が減少となった。「住居」（前期比▲8.5%）が3四半期ぶりの減少、「家具・家事用品」（同▲2.8%）が4四半期ぶりの減少と反動

減からの持ち直しが続いていた項目で増加が一服した。「食料」(同▲1.1%)や「被服及び履物」(同▲0.3%)は底ばい程度の推移、「諸雑費」(同▲1.2%)は3四半期連続の減少となるなど、腰の重い推移が続いている。一方で、「交通・通信」(同+1.3%)、「教育」(同+7.1%)が増加となった。

○先行きは持ち直し基調に戻る見込み

以上のように、4-6月の実質消費支出は大きめの前期比マイナスとなったが、前述したように現時点では実質消費支出は外部環境の好転を背景に7-9月期以降再び持ち直しに向かっていると予想している。

消費を取り巻く環境については好転している。足元の実質賃金は前年比ゼロ近傍での推移に留まっているが、先行きについては、名目所得がベースアップ効果、夏のボーナスの増加、公的年金支給額の増加を背景に増加が見込まれる中、物価は前年比マイナス入りが予想され、実質購買力は改善していこう。2014年度の個人消費の重石となった実質所得が改善することは、個人消費にとって大きな支えとなる。また、足元の景気減速による影響は懸念されるが、雇用には先行する新規求人数は高水準にあることや企業の人手不足感強いことに鑑みると、現時点では雇用環境も良好な状態が続くと見込んでいる。消費者マインドは最悪期を脱しており、賃金、雇用の改善に伴い今後も回復が期待できるだろう。4-6月期は落ち込んだ個人消費だが、こうした雇用、賃金やマインドの改善につれて、徐々に持ち直していくものと見込んでいる。

